

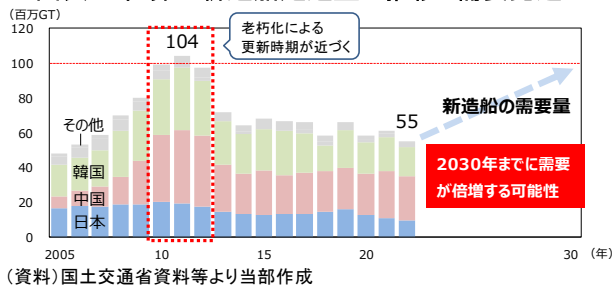
デジタル技術の活用が求められる造船業 ～事業者の枠を超えた連携に期待～

求められる効率的な設計・建造体制

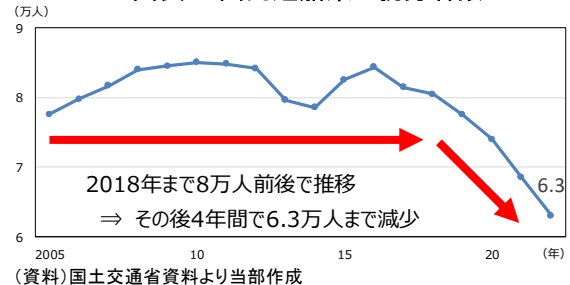
造船業界では、2010年頃に大量に建造された船舶の更新時期が近づいており、2030年までに世界全体で現在の建造量の2倍程度まで需要が増加する可能性が高いといわれています(図表1)。

一方、国内では就労者数が8万人前後から2022年には6万人程度に減少するなど、建造能力は大幅に低下しており(図表2)、建造量を維持・拡大するための効率的な設計・建造体制の構築が必要となっています。

図表1 世界の新造船建造量の推移と需要見通し



図表2 国内造船業の就労者数

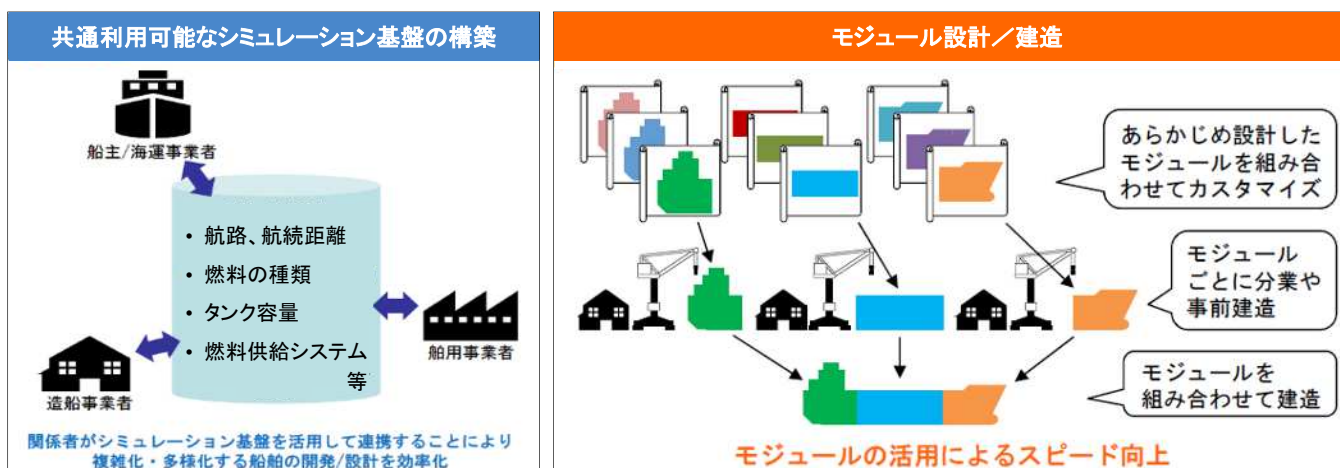


デジタル技術を軸とした連携に期待

こうした課題認識の下、2023年5月にスタートした国交省の「船舶産業の変革実現に向けた検討会」では、希少な設計人材が事業者毎に分散していることを踏まえて、例えば「共通利用可能な設計シミュレーション基盤の構築」や「モジュール設計/建造」など、デジタル技術の活用と共通化が検討されています。(図表3)。

今後、こうした取り組みが具体化することで、デジタル技術を軸に事業者の枠を超えた連携が進展し、造船業界全体の設計・建造の効率化が実現することが期待されます。

図表3 デジタル技術の活用による事業者の枠を超えた連携のイメージ



(資料)国土交通省資料をもとに当部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：竹島 (TEL082-247-4958) までお願いします。